

平成19年度実績評価書要旨

担当部局名:雇用均等・児童家庭局 家庭福祉課母子家庭等自立支援室

評価実施時期:平成19年8月

施策名	母子家庭の母等の自立のための総合的な支援を図ること		政策体系上の位置付け			
	(VI-5-1)		基本目標VI 男女がともに能力を発揮し、安心して子供を産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること 施策目標5 総合的な母子家庭等の自立を図ること			
施策の概要	母子家庭の母等の自立促進、生活の安定、就業促進を図るため、生活支援、就業支援、養育費の確保、経済的支援策などの総合的な母子家庭等対策を推進する。					
施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等	【評価結果の概要】					
	母子家庭等就業・自立支援センターの設置自治体数、自立支援教育訓練給付金事業の実施自治体数、高等技能訓練促進費事業による資格取得者数については、母子家庭の母等が就業相談、情報提供の提供を受けるとともに、職業訓練により就労に必要な技能の修得できることから母子家庭の母の就業支援のために有効であると評価できる。いずれもの指標についても平成15年度の事業開始から着実に実績を伸ばしており、目標達成に向けた進展があったものと評価できる。 (※太字部分は、重点評価課題該当部分)					
	(評価結果の分類) 施策目標の達成に向けて進展しており、現在の取組を続ける					
【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】						
施策目標に係る指標 (達成水準/達成時期)						
		H14	H15	H16	H17	H18
1	母子家庭等就業・自立支援センターを設置している都道府県・市数 (単位:自治体数) (全都道府県・指定都市・中核市/平成21年度)	—	58	80	83	94
2	自立支援教育訓練給付金事業を実施している都道府県・市等数 (単位:自治体数) (全都道府県・市等/平成21年度)	—	158	327	439	620
3	高等技能訓練促進費事業による資格取得者数(単位:人) (資格取得者総数1,300人以上/平成21年度)	—	253	574	709	集計中
(調査名・資料出所・備考) ・指標1～3は、雇用均等・児童家庭局家庭福祉課の調べによる。平成14年度の数値は、平成15年度から事業を実施しているため記載できない。 ・指標3の平成18年度の数値は、平成19年度中に確定する予定である。						
関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)			
	第166回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説	平成19年1月26日	「配偶者からの暴力や母子家庭など、困難な状況におかれている女性に対し、行き届いたケアや自立支援を進めます。」			